

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和4年度決算の概要

令和4年度予算については、第3期学園・大学中期計画（2021～2028年度：以下、中期計画）の2年目として、DX推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けたメディア授業等の拡充を支える基盤整備、数値・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の開発や、大規模修繕計画に基づいた教育環境施設・設備整備、リカレント教育事業拡充に向けた名古屋キャンパス事務環境の改善、産学連携研究の推進等に係る研究環境整備、美浜町スポーツまちづくり政策を促すための美浜事業推進室の設置など、中期計画重点課題の諸事業に取り組んだ。

##### 1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにしたものである。

令和4年度は事業活動収入計112億円に対し、事業活動支出計は117億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△4.9%となった。

##### (1) 収入について

学生生徒等納付金は、大学通学課程および通信教育課程の入学学生数減により昨年度比6億5千万円減となり、86億円となっている。経常費等補助金は15億4千万円であり、このうち基盤的資金である私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）は8億7千万円、国や県による授業料等減免に係る交付金は大学・高校・専門学校あわせて3億5千万円となった。付随事業収入は、研究関連の受託事業収入が1千万円増となったが教員免許更新講習廃止等による収入減により2億5千万円に留まった。その他の収入を加えた教育活動収入計は109億2千万円となり、教育活動外収入1億9千万円とあわせて経常収入は111億1千万円となり、昨年度より7億3千万円減となっている。

##### (2) 支出について

教育活動支出は116億5千万円、内訳として人件費57億円、教育研究経費49億8千万円、管理経費9億6千万円となっている。人件費は、教員人件費および退職金の増加などにより昨年度比3千万円増加している。経費については、大規模修繕事業（講義棟・体育館等の防水外壁塗装など）や70周年事業に係る経費に加え、電力料金単価の値上がりによる光熱費支出増、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和による旅費交通費増により昨年度比2億円の増額となっている。

## 2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和4年度の資金収入・支出規模は185億円となり、対前年度比で約5億2千万円の減額となっている。また、翌年度繰越支払資金は68億5千万円となり、前年度比1千6百万円の減額となった。

## 3) 貸借対照表について

令和4年度末の資産総額は362億円であり、対前年度比7億1千万円の減額となった。その内訳は、固定資産285億6千万円（そのうち有形固定資産215億円、特定資産63億6千万円、その他の固定資産6億5千万円）、流動資産76億4千万円である。有形固定資産は、大学・高校のトイレ改修工事、上水・中水・消火主要配管耐震工事、空調設備工事、熱交換器更新工事等により増加したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や高校新校舎等の減価償却額の増加により、7億7千万円の減額となった。また、その他の固定資産は、リカレント教育事業推進の一環として開発したコンテンツ教材により1千万円増加した。一方、負債総額は40億2千万円であり、内訳は固定負債16億1千万円、流動負債24億1千万円となっている（有利子負債はない）。

純資産の部では、1号基本金が2億6千万円増加し、翌年度繰越収支差額を含めて322億円となり、純資産の部合計は昨年度より5億5千万円減額となった。

## 4) 今後の課題

令和4年度については、厳しい学生・生徒募集状況下においても学生・生徒等のソフト・ハード面における教育環境の充実に努めた。令和5年度についても、コロナ禍収束に向けて、学生の活性化や教育の質向上への様々な取り組みを進める必要がある。

引き続き、中期計画財政目標（教育活動収入120億円規模、事業活動収支差額比率5%以上、減価償却額を除き年間5～6億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率10%程度）の達成に向けて、年次的な計画学生数（入学定員）の回復と改革原資の蓄積、あわせて寄付金、補助金等の外部資金やリカレント教育事業の推進等による付随事業収入の拡大を着実に進めつつ、一方で適切な資金管理と投下、及び財務指標の柔軟な運用管理が実践的な課題と考える。

以上